

アフガニスタンを巡る最近の動向!!

2007年上半期を通じて

2007年8月31日

柴田 和重・紀子

地球温暖化に起因しているとみられる異常気象が世界中で顕在化してきている。日本の降雪地帯は、2005-2006年の冬に大豪雪に見舞われたが、その翌年の2006-2007年は前年が嘘のような暖冬となった。また、梅雨から夏にかけての局地的な集中豪雨の発生も珍しくなくなっている。このような極端な気候の変動は、アフガニスタンも例外ではない。1990年代後半から厳しい干魃に見舞われていたが、近年は各地で洪水が頻発している。そのために修復されたばかりの道路が寸断され、多くの庶民にとって生活の糧である農地や家畜が失われ、不衛生な環境の中で抵抗力の無い子供達が病魔の犠牲になっている。

この自然の脅威にも直面しているアフガニスタンは、期待と不安の混じり合う中で2007年の年明けを迎えた。期待とは、民主的な手続きを経た「国民」国家への衣替えへの促進、そして、国際的支援の中での中長期計画に沿った復興の推進である。一方、不安とは、これらの期待を打ち砕きかねない様々な問題の顕在化である。中でも国内的に深刻なのは、パシュトゥーン居住地域を中心とする治安の悪化、撲滅に程遠い麻薬経済の存在、そして、政府機関全体に蔓延する腐敗等である。さらに、このような国内情勢を益々不安定化させかねない近隣諸国との関係の悪化、なかでも、パキスタンとの関係悪化が問題となっている。国土復興に向けての動きが一進一退を続ける中で、平和なアフガニスタンを切望していた元国王ザーヒル・シャーが92歳で逝去した、と7月23日に発表された。

このようなアフガニスタン情勢を踏まえながら、2007年上半期の動向を整理してみた。

1 国土復興を阻害する大きな壁

1.1 改善への兆しが見えない治安状況

昨年の2006年は、アフガニスタンの国土復興にとって不可欠な治安維持への不安、特に、東部から南部にかけてパシュトゥーン居住地域で反政府勢力による活動の活発化が顕在化した年であった。なかでも、南部地域でのターリバーン系反政府勢力の活動が際立っていた。そのような反政府勢力による襲撃回数は2005年に比較して3倍に増加し、イラク型の自爆攻撃や路肩爆弾攻撃も2倍から3倍となった。それに伴って、2006年のアフガニスタンでの戦闘の死者は4400人以上に達し、そのうち1000人以上が婦女子を含む一般住民であると、米国の人権ウォッチ(HRW)ではしている(BBC News [2007])。

この2006年の状況を踏まえて、2007年の春以降には反政府勢力による大規模攻勢が早くから噂されていた。この反政府勢力への対応を含むアフガニスタンの治安維持を担当しているのは、現在整備途上にあるアフガニスタン国軍(ANA)とアフガニスタン国家警察(ANP)、そして、国連の決議に基づいて平和維持任務を担当している国際治安支援部隊(ISAF、NATO指揮権)とそのISAFとは別個の指揮系統に置かれている米主導テロ撲滅同盟軍(米軍指揮権)である。これらの治安維持連合部隊は、反政府勢力の春期攻勢を封じ込める掃討作戦を、それに先んじて冬季から開始した。これが功を奏したのか、2007年上半期時点では、2006年の夏期のような大規模な兵力を集結させた反政府勢力の激しい攻勢は報道されていない。しかし、比較的中規模での襲撃や2005年以来頻発している自爆攻撃と路肩爆弾

攻撃は減少する兆しを見せていない(図1)。また、反政府勢力との戦闘地域も西部のファラー州やヘラート州へ拡大する様相を呈しているし、首都カーブルに隣接するワルダク州やローガル州の一部でさえ反政府勢力の浸透が増大しているとされている(Sayed Salahuddin [2007], Amani [2007])。2007年6月末現在で、半年間の戦闘による死者は2800人余り、一般住民の犠牲者は600人弱との見積りがある(Noor Khan [2007])。外国部隊兵士の死者も増加しており、2006年の1年間で170人余りが死亡しているが(AFP [2007a])、2007年の半年間では既に110名程度が死亡しているとされている(AFP [2007b])。

反政府勢力との戦闘が頻発している場所の一つは、南部のヘルマンド州である。同州を担当するISAFの部隊は、現状で7000人、今後さらに増強されて7700人規模になる予定の英国軍である。このヘルマンド州を南北に流れるヘルマンド川とその支流沿いの地域には、肥沃な農耕地帯が広がっている。2006年の夏には、その一つのムサカラ郡に小規模な英国守備隊が駐屯した(図2)。その守備隊は、反政府勢力による絶え間ない攻撃に晒され、補給も思うにまかせず弾薬や食糧の不足に悩まされた。そのため、2006年10月初めに、英国軍は同郡の部族指導者との間で、ターリバーン系反政府勢力を寄せ付けないことを条件に、英国守備隊の撤退に合意していた。しかし、2006年末からの治安維持連合部隊による掃討作戦が激しくなる中で、反政府勢力側は、2007年2月初めに和平協定への違反を口実にして、ムサカラ郡の政府庁舎を占拠し同郡を実質的に支配下に置いた。

ヘルマンド州での治安維持連合部隊の主要目標の一つは、カンダハールとヘラートを結ぶ幹線道路上のギリシュクからサンギン経由でカジャキに至るヘルマンド川沿いの地域から反政府勢力を掃討することである。これは、北東端のカジャキ湖にある水力発電所の修復を可能にする上で不可欠なものである。一方の反政府勢力側は、ムサカラ郡からヘルマンド川主流沿いの地域を支配して、ギリシュクで幹線道路を遮断しカンダハールへの圧力を加えるための橋頭堡を築こうとしていた。そのために同地域では断続的な戦闘が続いている。そのような中の5月13日に、南部地域のターリバーン系反政府勢力の指揮官とされるムッラー・ダドゥッラーの空爆による死亡が伝えられた。それに先立つ2月26日には、パキスタンのバローチスターン州の州都クエッタで、ターリバーン政権の国防相であったムッラー・オバイドゥッラーが逮捕された。その前年の2006年12月19日には南部地域の幹部ムッラー・オスマニーがヘルマンド州内での空爆で死亡していた。この3人は、ウマルを頂点とするターリバーンの12人から構成される指導評議会のメンバーであったとされている(DPA [2007])。

このようなターリバーン系反政府勢力幹部への打撃にもかかわらず、治安維持連合部隊による同地域の平定は伝えられておらず、ムサカラ郡での反政府勢力の支配は続いている。このターリバーン系反政府勢力は、同郡内において厳格なイスラーム法の履行、徴税および兵士の徴募(拒否者には1000ドルの支払を要求)を行っていると言われ、アフガニスタン政府の権限が及ばない一種の解放区のような存在となっている(IRIN [2007a])。なお、殺害されたダドゥッラーの遺体は、4月初めから拉致されていた医師1人を含むアフガニスタン保健衛生チーム5人の解放と引き換えに、6月初めに関係者に引き渡された。

反政府勢力の活動が衰えを見せない中で、特に問題となってきたのが外国駐留部隊の空爆による一般住民の犠牲の増大である。国連の集計では、7月初め現在で、2007年での外国駐留部隊の攻撃による一般住民の犠牲者数が、反政府勢力による犠牲者よりも上回っているとされている(Noor Khan [2007])。カルザイ大統領は、一般住民の犠牲増大で外国駐留部隊を再三非難してきている。しかし、反政府勢力が襲撃後に民家に逃げ逃げ込んでいるという現実、そして、外国駐留部隊が地上部隊の不足を空爆で補う戦術を採用している限り、今後とも一般住民の空爆に伴う犠牲は増加し続ける可能性が大きい。地元住民や当局者の発表する犠牲者数は必ずしも正確なものではないとの指摘もあるが、空爆によ

り婦女子を含む一般住民が犠牲になっているのは事実であり、アフガニスタン人の外国駐留部隊に向けた眼差しは厳しいものとなっている。

さらに、欧米を中心とする主要な部隊派遣国の多くでは、自国部隊の被害増大と一般住民の空爆による犠牲に関する度重なる報道の影響を受けて、アフガニスタンへの部隊派遣に反対する世論が高まってきている(表1)。例えば、カンダハール州に2500人規模の部隊を派遣しているカナダの場合、6月中旬に公表された世論調査では、2009年2月(議会が既に承認している駐留期限)以降の駐留延長には70%弱が反対している(Lavallee [2007])。なお、7月中旬現在で、2007年に入ってから22人のカナダ軍兵士が死亡している。ドイツの場合は、日常的な戦闘が発生していないクンドゥズ州とその周辺の北東部に、ISAFとして約3000人の部隊を派遣している。それでも、クンドゥズで5月19日に自爆攻撃が発生し、3人のドイツ兵が死亡している。その直後に公表された世論調査では、ドイツ軍の派遣に70%弱が反対している(Reuters [2007])。

このような世論の動向を察しているかのように、アフガニスタン内で外国民間人を拉致して部隊派遣国へ圧力を加える動きが2007年春から顕在化してきている。反政府勢力は、3月初めにイタリア人記者をヘルマンド州内で拉致し、イタリア軍の撤兵を要求した。同記者は約2週間後に、アフガニスタン政府による5人の収監反政府勢力の釈放と引き換えに解放された。その直後にも、フランス人男女2人(NGO職員)のニムローズ州での拉致事件が発生した。さらに、7月半ばには、カーブルに隣接したワルダク州で2人のドイツ人技術者が、ガズニー州の幹線道路で23人のキリスト教系韓国人団体(18人は女性)が拉致され、いずれの場合も部隊の撤兵と収監されている仲間の釈放を要求している。(なお、拉致から1か月以上経過した8月末時点で、ドイツ人1人と韓国人2人が死亡し、残りの韓国人は解放されたが、ドイツ人1人は拉致されたままとなっている。)

反政府勢力による圧力が増す中で、ISAFを指揮するNATOでは、さらなる地上部隊や航空兵力の増強求め続けてきている。しかし、ドイツ、フランス、イタリアおよびスペインといったNATO加盟主要国は、国内世論の動向も踏まえて、戦闘地域であるパシュトゥーン居住地域への部隊の増派や移動には消極的な姿勢を示している。これら諸国の中のドイツやフランスは、戦闘地域への部隊派遣に代わって、貧弱な装備と練度不足が指摘されているアフガニスタン国家警察(ANP)の訓練への教官派遣を約束している。従って、ISAFの兵力不足は近い将来に解消されそうにない。すなわち、パシュトゥーン地域での劇的な治安の改善は近い将来に見込めない状況にある。なお、NATOがアフガニスタンでの兵力不足に悩む中で、5月5日に日本の共同通信は、当時の久間防衛相がブリュッセルでのNATO事務局長との会談の中で、自衛隊のアフガニスタン派遣の可能性を検討するつもりがある点を示唆したと報道した。

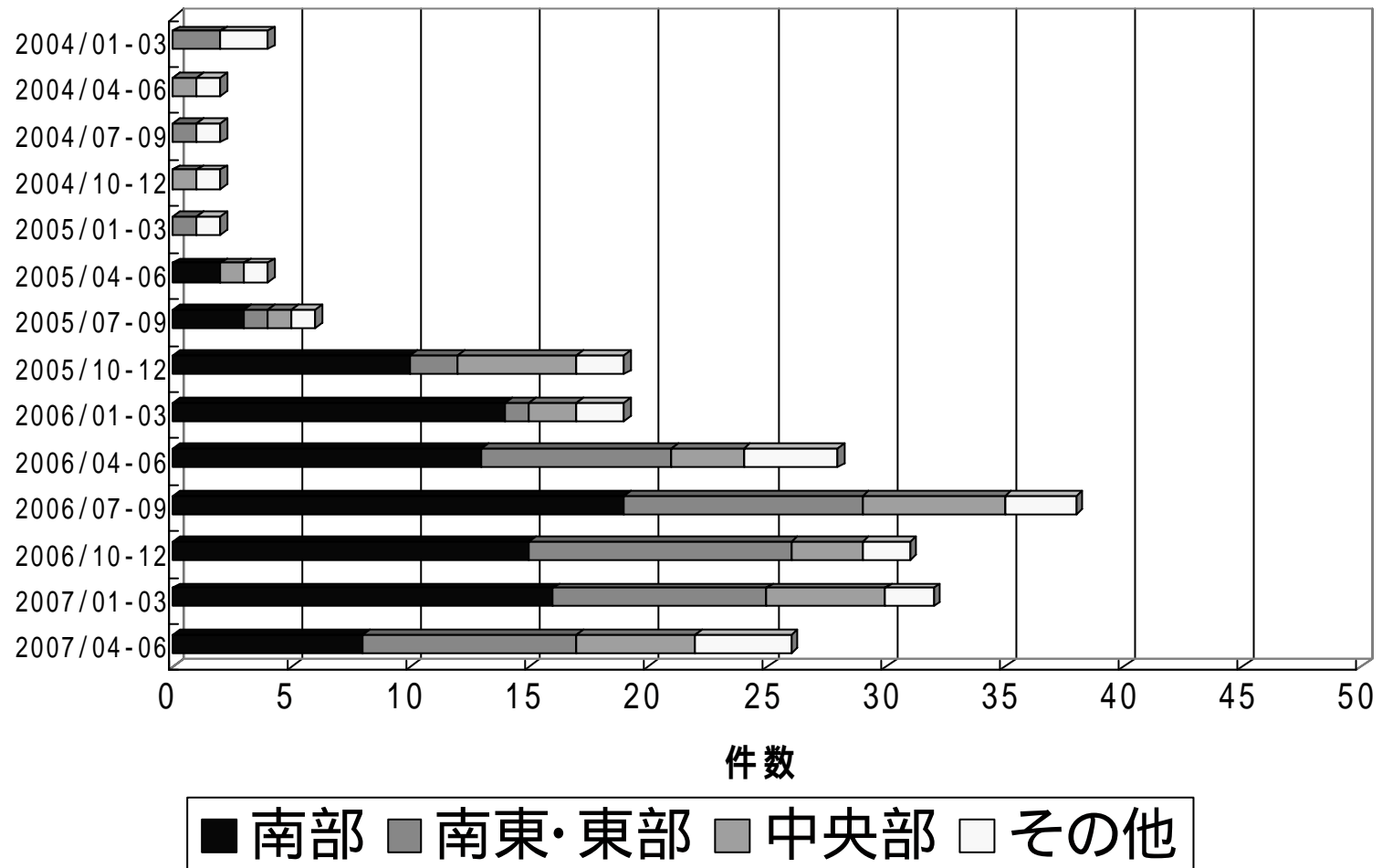


図1 自爆攻撃件数（未遂も含む）の推移（報道に基づく）

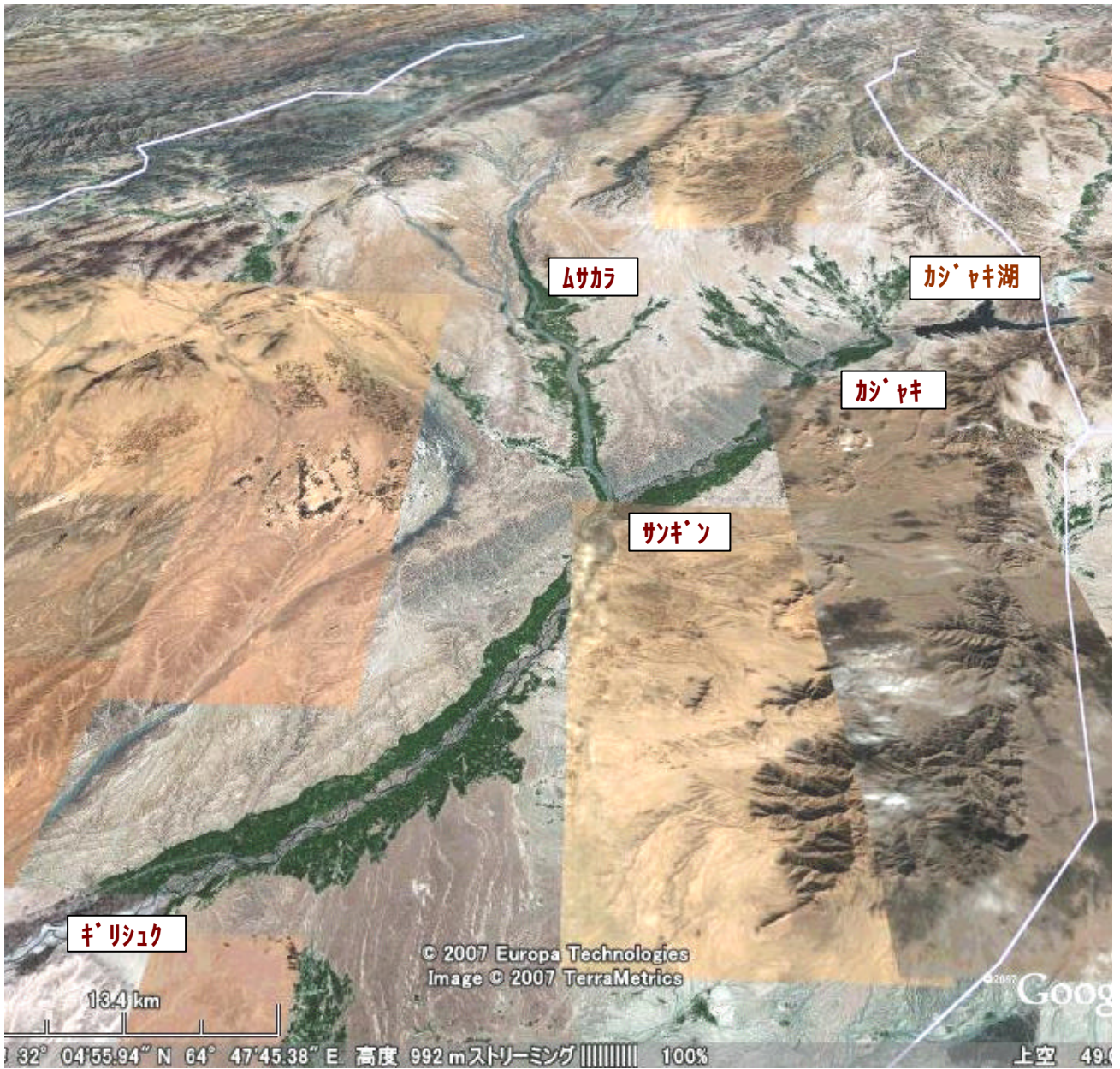


図2 ヘルマンド州北部の主要戦闘地域

表1 アフガニスタンへの部隊主要派遣国の世論動向、派遣規模および政治動向等

主要部隊派遣国	世論の動向	派遣部隊の担当地域と規模	備 考
米国	軍事作戦に反対 52%(2007/01) 軍事作戦に反対 48%(2006/09)	ISAF に 15000 人 米主導同盟軍に 12000 人	ブッシュ、01/19 にコロンビア大使ウィリアム・ウードをアフガニスタン大使に指名 ブッシュ、01/28 にアフガニスタン再建への 106 億ドルの追加支援と 3200 名の米兵の 4 か月の任期延長を議会に求める予定(86 億ドルは警察と治安部隊の訓練と装備、20 億ドルは再建プロジェクト) チェニ-副大統領がアフガニスタン訪問の中の 02/27 にバグラム基地前で自爆攻撃発生
英国	軍事作戦に反対 53%(2006/09)	ISAF でヘルマンド州に 6300 人[2007 年中に 7700 人] 2006 年に 36 人死亡	国防相、02/26 に 1400 人の増派を発表[7700 人に]
カナダ	2009/02 以降の駐留延長に反対 67%(2007/06/20) 2009/02 以降の駐留延長に反対 63%(2007/04/24) 2009 年前の撤退支持 46%(2007/02)	ISAF でカナダ州に 2500 人 2006 年に 35 人が死亡	ルパ-保守党少数与党、2006 年に 2009/02 までの 2 年間の駐留延長を確保[野党自由党の一部議員の賛成で] 野党自由党、2007/04/19 に総選挙で勝利すれば、2009/02 にカナダ軍を撤兵とする 議会、野党提出の 2009/02 以降の駐留延長認めない動議を 150 対 134 で否決
オランダ	追加部隊派遣に 33%だけが支持(2006/01)	ISAF でウズベク州に 1400 人	
ドイツ	軍撤兵支持 64%(2007/08) 軍派遣に反対 68%(2007/05/21) 撤兵すべき 57%(2007/03/19)	ISAF で北部に 3000 人 6 機の偵察機と 500 人を派遣(2007/04) 米主導同盟軍に 100 人の特殊部隊	02/06 にイラク人医師と結婚のドイツ人妻と息子がイラクで拉致[拉致犯、ドイツのアフガニスタンからの撤兵を求める] 03/08 にドイツ NGO のドイツ人技師がカブールで殺害される 6 機の偵察機派遣で連立与党 SPD の 69 人は反対票 04/29 にドイツ NGO の地元運転手がクンドゥーズで殺害される 05/19 にクンドゥーズ自爆攻撃でドイツ兵 3 人が死亡 CDU/SPD 連立与党の SPD の 1/2 が 100 人の特殊部隊の撤兵を検討 ISAF 部隊の駐留は 10/13 に期限切れ(延長には議会の承認必要) イラクで拉致のドイツ人妻が 07/10 に解放[アフガニスタンから撤兵しなければ息子が処刑されるとする] 07/18 にワダク州内でドイツ人技師 2 人が拉致される[1 人は病死後銃撃された遺体が回収される]
イタリア	完全撤退支持 62%(2007/03) 人質解放と引き換えのターリバン釈放支持 51%、反対 41%	ISAF で西部に 2000 人	02/22 に上院での駐留延長動議が 158 対 160 で否決され、首相は大統領に辞表を提出[与党の 1 人反対、2 人棄権で] 02/28 の上院の首相信任投票、162 対 157 で信任 03/04 にイタリア記者がアフガニスタン人 2 人と南部で拉致 下院、03/08 に野党も賛成して圧倒的多数で駐留延長を承認 03/19 にイタリア記者が、収監中のターリバン 5 人の釈放と引き換えに解放 中道左派連立政権、04/28 に野党の支持で上院での駐留延長の承認を獲得
フランス		ISAF に 1100 人 米主導同盟軍に 200 人[撤兵決定]	04/03 にコロムビア州でフランス NGO のフランス人 2 人とアフガニスタン人 3 名が拉致される カコジ大統領、大統領決選投票前の 04/26 にフランス軍の撤兵を示唆する発言 04/28 に拉致されていたフランス人女性 1 人が解放 05/11 に拉致されていたフランス人男性 1 人が解放 4 月に拉致されていたフランス NGO のアフガニスタン人職員 3 人が 05/27 に解放 フランス首相、06/05 に撤兵する時期ではないと発言

1.2 進まぬ麻薬撲滅と腐敗の根絶

1.2.1 2007年のケシ栽培面積は過去最高へ

治安改善への兆候が見られないのに加えて、麻薬撲滅と政府機関での腐敗根絶への努力も進捗していない。アフガニстанは世界の麻薬の90%を供給しているとされ、2006年のケシ栽培面積は前年に比較して60%増加し、阿片生産量も50%増加を示した。2006年でのアフガニстанの麻薬経済の規模は31億ドルとされ、アフガニстан経済の35%を占めていた(なお、アフガニстанの経済規模が増大しているために、全経済に占める麻薬経済の割合は2001年の60%から低下している)(Dwyer [2007])。

アフガニстанの麻薬問題が深刻なのは、アフガニстанが突出した世界への麻薬供給国である点ばかりでなく、国内での麻薬常習者の増大および麻薬と反政府勢力との結び付きである。現在、アフガニстанには、100万人余りの麻薬常習者が存在し、その中には6万人の15歳未満の子供が含まれているとされている(RFE/RL [2007a])。それら常習者を対象とする治療施設は僅かしかないのが現状である。

それにも増してアフガニстан政府にとって差し迫った問題は、麻薬と反政府勢力との結び付きである。ケシの栽培面積は、比較的治安が安定している北部では大幅に低下しているが、反政府勢力の活動が活発な南部では逆に顕著な増加を示し、それが2006年での記録的な麻薬生産量につながっていた。2006年の阿片生産量は6100トンとされている。それに占める北部地域の割合は25%である。一方、反政府勢力との間で特に激しい戦闘が繰り返されている南部地域の場合、ヘルマンド州だけで48%を占めており、隣接するカンダハール州と合わせると半分以上が南部2州だけで生産される結果になっている。ヘルマンド州では農民の80%がケシ栽培をしており、先に述べた同州のムサカラ郡ではケシ耕作面積が2006年には6倍になった。また、地元部族指導者との和平協定に基づいて英国軍守備隊が撤退した後、同郡内には6カ所のヘロイン精製施設が出現しているとされている(Briand [2007])。反政府勢力がケシ栽培を奨励し、農民からケシ栽培による所得の20%前後を徴税しているとの報道もある(Straziuso [2007])。これらから示唆されるのは、治安が悪化し中央政府の権限が及ばない権力の空白地帯が麻薬生産の温床となり、そこに入り込んだ反政府勢力の資金源となっているという構図である。

麻薬撲滅が進捗しない中で、米国政府とアフガニстан政府との軋轢も表面化している。ブッシュ大統領は、2007年1月に次期駐アフガニстан大使に、2003年から駐コロンビア大使を務めているウィリアム・ウッドを指名した。この人事の背景には、コロンビアでの麻薬撲滅対策の経験を生かそうとする意図がある。アフガニстанでのケシ畑撲滅では、治安要員の人海戦術による物理的な手段がもっぱら採用されている。米国は早くから、コロンビアで採用された除草剤の空中散布を採用するように圧力をかけてきている。しかし、カルザイ大統領は、農民の健康や他の作物への影響が払拭できないとして、除草剤の散布には反対の姿勢を崩していない。現時点では、2007年でも麻薬撲滅への進展が認められなければ、2008年には除草剤の散布が開始されると噂されている。そして、中間的な見積りでは、2007年のケシ栽培面積が過去最高であった2006年を上回るとされている(Abrashi [2007])。

麻薬撲滅において、ケシ代替作物への転作に向けて農民を誘導する政策が不可欠であるが、そのような実効性の伴う政策が欠如しているのが現実である。そのような中で大規模な除草剤散布が実施されると、多くの農民が生活のための収入源を失う結果になる。先に述べたように、反政府勢力の活動が活発な地域での農民の麻薬経済への依存度が大きいことを踏まえれば、そのような地域の農民の反政府感情は益々高まる方向に向かい、カルザイ政権を取り巻く環境は厳しさを増すことが容易に想像できる。そして、このように麻薬

撲滅が重大な局面にさしかかっている最中の7月3日に、麻薬撲滅の先導役であるべき麻薬対策相ハビブラー・カーディリーが、健康上の問題を理由に辞表を提出した。

1.2.2 腐敗追放への険しい道のり

麻薬撲滅と同じく状況が深刻なのは、政府機関全体に蔓延している腐敗である。これは2007年3月に公表された世論調査からも裏付けられている。全土で1250人を対象とした同調査では、半分以上が賄賂を要求された経験を有しており、2006年に世帯当たり平均で100ドルの賄賂の支払を強制されたとしている(1人当たりの年間所得は500ドル)。さらに、裁判所は腐敗まみれで、それに続くのが警察を管轄する内務省、地方自治体、財務相、司法省等であると指摘している。さらに、約60%は、カルザイ政権の腐敗は過去の政権よりも蔓延しているとさえしている(Rajesh [2007])。

その腐敗に立ち向かって孤軍奮闘しているのは、2006年9月に検事総長に指名されたアブドゥル・ジャバル・サービトである。検事総長に就任したサービトは、精力的に汚職摘発を進めてきている。特に、中央および地方政府の高官による汚職に厳しい目を向けており、政府機関内外に多くの敵をつくる結果になっていた。2007年6月8日には、その検事総長の車両がカーブル北方で襲撃される事件が発生した。すなわち、内務省の前将軍で民間警備会社を営んでいるディーン・ムハンマド・ジョーラットの民兵に襲撃されたと検事総長が主張する事件である。同検事総長によれば、同前将軍の側近が汚職で逮捕されており、その釈放を強く要求してきていたとしている。そして、その釈放に向けて圧力をかけるのが今回の襲撃の動機であるとしている(AFP [2007c])。なお、この前将軍は、2002年2月に発生したカーブル空港での民間航空相暗殺に関与した3人の容疑者の1人とされ、しばらくカーブルから姿を消していたいわゆる軍閥系の人物である。

サービト検事総長が特に摘発対象としているのは政府高官の腐敗である。政府高官の一部は、国際援助資金の不正流用や麻薬犯罪組織からの賄賂などで多額の資金を得ているとされている。一方、低賃金に苦しむ警官を含む下級官吏は、住民への賄賂要求ばかりでなく、強盗や拉致などの犯罪にも手を染めているとされる。例えば、2007年7月7日には、ヘルマンド州で35人の警官が武装強盗の容疑で逮捕されたと報道された(IWPR [2007])。ヘルマンド州の住民にとって、犯罪者と政府官吏とは同義語となっているとの指摘もある。このため、ヘルマンド州の住民の一部は、カルザイ政権が治安を乱す犯罪者集団としているターリバーン系反政府勢力を、厳格なシャリーアの履行により治安を回復させる「善行集団」と益々見なすようになってきている。南部地域を対象に非政府機関が3月に実施した調査結果は、ターリバーン系反政府勢力への支持が増大しており、外国部隊の支援を受けた中央政府は反政府勢力に勝利できないとの認識が拡大していることを示している(Globe & Mail [2007])。

パシュトゥーン地域、特に南部地域に目を向けてみると、反政府勢力の活動の活発化、麻薬経済への依存の増大、そして、政府機関での腐敗の蔓延が相互に絡み合った負の連鎖に既に陥っていると見なすこともできる。そして、現状を踏まえると、この負の連鎖を断ち切るのは容易ではなさそうである。

2 生まれて間もない「民主的」国家の内側

2.1 本性を露呈しつつある軍閥系議員

2005年9月の議会選挙を経て、アフガニスタンの現憲法に基づく議会の最初の会期が2005年12月半ばから始まった。直接選挙で選出される下院は、予算の先議権や閣僚の信任権などを有しており、大統領任命権と地方議会選出権から構成される上院に比べて強い権限を持っている。その下院の定数は249人で、27%強を占める68人は女性議員権となっており、男性議員の多くは内戦の中で武力を背景に勢力を蓄えたいいわゆる軍閥系の議員である。そのため、2006年に議会での本格審議が開始される中で、多数を占める軍閥系議員の横暴がまかり通るのではないかと危惧が指摘されていた。

しかし、閣僚や最高裁判所判事の信任投票や行政府提出予算案に対して理性ある対応を示し、当初指摘されていた危惧は払拭されたかにみえた。しかし、2007年に入ると、軍閥系の議員が、覆い隠していた素顔を見せるようになってきた。そのきっかけとなったのは、2006年12月半ばに公表された米国の人権ウォッチ(HRW)の報告書である。HRWは、その報告書の中で、アフガニスタン人民民主党(PDPA)政権以後の過去25年間の戦争犯罪人を裁く特別法廷の設置をカルザイ大統領に求めた。戦争犯罪人として指摘された人物の中には、現在も反政府勢力としてカルザイ政権に対峙しているヘクマティヤールやウマルばかりでなく、下院議員のサーフやラッバーニー、ハリーリー第二副大統領、ファヒーム上院議員(前国防相)、イスマーイール・ハーン電力相、ドーストム国軍最高司令部参謀長(名目的な)といったいわゆる軍閥とされてきていた大物が含まれていた(RFE/RL [2006])。

これらの軍閥系大物たちは同報告書に危機感を募らせたものと思われ、結束して素早い反応を示した。軍閥系議員が多数を占める下院は、戦争犯罪人に恩赦を与えることを目指した国家安定・和解法案、いわゆる恩赦法案を2007年1月31日に可決した。その中には、過去の反目を水に流してお互いを容赦すると共に政府が進めている国家和解プロセスを支持すること、如何なる過去の行為にも恩赦を与えること、アフガニスタンのために闘った戦士を称賛し如何なる批判にも晒さないことといった規定が含まれていた。同様の法案は、上院でも2月20日に可決された。これに対して、カルザイ大統領は憲法で認められている拒否権の行使を示唆していた。軍閥系議員を中心とする勢力は、2月23日にカーブルで約2.5万人を動員し、この恩赦法案支持の集会を開催してカルザイ大統領に圧力を加えた。この集会には、先に示した大物たちが姿を見せていた。また、3月2日には、全土で34州のうち12州の州議会議長がカーブルのモスクで集会を開いて、カルザイ大統領に恩赦法案への署名を求めた。

現行憲法では、大統領は議会可決の法案に対して拒否権、すなわち、15日以内に合理的な理由を添付して下院に法案を差し戻すことができ、下院は2/3以上の賛成で大統領の拒否権を覆うことができると規定している。この恩赦法案へのカルザイ大統領の対応が注目されていたが、3月10日に犠牲者への戦争犯罪人を訴える権利を認める修正条項を加えて、同法案を下院に差し戻した。下院は同日に同修正法案を可決して、恩赦問題は軍閥系議員がほぼ完勝して決着した。

5月に入ると、下院はスパンタ外相の不信任決議と軍閥批判の急先鋒である女性議員マラーイ・ジョーヤーの議員活動停止決議を矢継ぎ早に行った。スパンタ外相の不信任決議は、4月下旬から突然イラン政府が開始したアフガニスタン人違法難民の強制退去に起因したものである。イラン政府は、100万を超えるとされる違法難民を2008年3月までに強制退去させるとして、その手始めとして5月中旬までに10万近くのアフガニスタン人難民を強制退去させた。アフガニスタン政府には、このような大量の帰還難民を受け入れる

能力がなく、大きな国内問題となった。この中で、アフガニスタン議会下院は、イランによる難民強制退去を阻止できなかったのを理由に、5月10日に難民問題相の不信任決議を採択し、12日にはスパンタ外相も不信任とした。

カルザイ大統領は、帰還難民問題に外相は直接的関係を持っていないとして、最高裁判所の判断を求めた。最高裁判所は、6月中旬にスパンタ外相の不信任決議は違憲との裁定を下し、これで同問題は当面沈静化しそうな情勢になった。しかし、カーヌーニー下院議長は、下院での決定が最終的なものであるとして、カルザイに新たな外相の指名を求めている。下院のスパンタ外相不信任決議の裏には、同外相が先に述べた恩赦法案に反対していたこと、そして、軍閥系議員が強く反発している帰国組である点が作用しているように思われる。2月23日の恩赦法案支持の集会では、帰国組閣僚を批判するスローガンも掲げられていた。議会の6週間の休会が開ける7月下旬以降に、この問題が再び浮上してくる可能性があるとの指摘もある(Qarizadah [2007])。

次に、女性下院議員ジョーヤーの議員活動停止決議であるが、その直接の理由は、カーブルで人気のある民間テレビ局とのインタビューの中で、内戦に荷担した軍閥系議員を強く批判し、それらの議員は家畜以下であると発言したことであった。同議員は、2003年末から2004年初めにかけて開催された制憲大ジルガでの聖戦士批判で物議を引き起こし、2005年5月には、下院の議場で軍閥系議員を批判してペットボトルを投げつけられたりもしていた。議会規則では、議員に対して他の議員に対する誹謗中傷を禁止しているが、そのような行為はジョーヤー議員が初めてではない。そうしてみると、ソ連軍を撤退に追い込んでアフガニスタンを防衛した聖戦士を自負する軍閥系議員たちの苛立ちが、同議員の議会活動停止決議を促したと言えよう。

また、下院では、カルザイが大統領就任前に施行した進歩的なメディア法への修正法案を可決した。この修正法案の原案は、軍閥系のモハケック下院議員が委員長をしている宗教・文化問題委員会が提案しているものであった。同原案で提案されていた自由な報道の大幅な制限につながる可能性のある条項の一部は、メディア関係者による激しい抵抗で削除されたが、政府や影響力の復権を狙う軍閥による同修正法を通じたメディアへの介入の可能性を危惧する声は消えていない。例えば、メディア関係者は、国営放送が情報文化省でなく、専門家と市民社会の代表から構成される独立委員会の管轄になる点は歓迎しているが、政府管理の程度が曖昧なままとなっている点を懸念している。また、専門家から構成される民間メディア監視委員会についても、紛争の解決や権限の範囲についての明確な規定が存在していない点を危惧している。

2007年の上半期をみる限り、下院の軍閥系議員たちが自らの影響力確保と反対勢力を封じ込めようと奔走している姿が浮き彫りになってきており、隠されていた素顔が徐々に露呈してきた半年間であったとも言える。

2.2 反カルザイ政治勢力の結集

2004年12月初めのカルザイの大統領就任宣誓式典から2.5年を経過し、5年間の任期の半ばが過ぎた。そのカルザイ大統領に対しては、2006年半ば頃から、西側政府関係者の間からも指導力の欠如が指摘されるようになってきていた。治安の悪化、政府機関での腐敗の蔓延、国土復興の遅々とした進捗や貧富の格差拡大などから、一般庶民のカルザイ大統領を見る目は厳しさを増してきている。カルザイ大統領の人気には翳りが生じてきており、カルザイ政権への求心力の低下は否めない。

そのような中で、2009年に予定される大統領選挙を見越した反カルザイ政治勢力の動きが活発化してきている。その中でも際立っているのは、2007年3月に結成式典が行われた

国民統一戦線(NUF、National United Front, Jabhe-ye-Motahed-e-Milli)である。その設立式典には、ターリバーン政権と最後まで対峙していた北部同盟の関係者を初めとする300人余りが出席していた。これまでと異なるのは、アフガニスタン人民民主党(PDPA)関係者や元国王の親族が参加している点である。まさに、先に述べた恩赦法案の「過去のしがらみを水に流して団結すべき」との条項を実現しようとするかのような陣容である。その主要な人物を列挙すると以下のようになる。

北部同盟構成政党

- イスラーム協会(JIA)系：ラッバーニー下院議員、カーヌーニー下院議長、ファヒーム上院議員、マスウード第一副大統領、イスマーイール・ハーン電力相
- イスラーム統一党系：ハリリー第二副大統領
- イスラーム国民運動系：ドーストム国軍最高司令部参謀長

PDPA系：グロブゾイ下院議員、オルミー下院議員

国王系：ムスターファ・ザーヒル(元国王の孫)

このNUF結成の目的は、短期的には政府の改革推進、長期的には憲法を改正して大統領制から議院内閣制への政治システムの変更と州知事公選制の導入であるとしている。現行憲法の改正には、大ジルガでの全体の2/3の承認が必要であり、実現へのハードルは高い。このような点や上記の主要人物の多くがHRWにより戦争犯罪人と指摘されている点を踏まえれば、公表されているNUF結成の目的を素直には受け取れないように思われる。一部の政治アナリストによる「過去25年間の悪行への報復を逃れる共通の目的での野合」との分析も頷ける指摘であろう(Gardesh & Ibrahimi [2007])。PDPA系の議員にしても、グロブゾイ下院議員はPDPAのカールマル政権時代に内相を、オルミー下院議員も南部地域の軍司令官を歴任しており、国際社会から戦争犯罪を問われる可能性を持っている。また、ムスターファ・ザーヒルにしても、元国王が象徴としての「国父」に祭り上げられ、政治的影響力を失っている現実に不満を抱えていても不思議でない。

そうしてみると、今後とも燻り続ける可能性のある戦争犯罪問題への立場を強化すると共に、カルザイ大統領の求心力低下を利用して自らの影響力を拡大しようとして、様々な思惑を秘めながら反カルザイ勢力が一堂に会した集団、それがNUFであると見ることもできる。その一例は、NUFの議長人事であろう。このNUFの議長には、6か月間の任期でラッバーニー下院議員が選出されたが、その後は他のメンバーが交代で議長を務める予定になっている。振り返ってみると、1994年4月にPDPAのナジブッラー政権を打倒したムジャーヒディーン政権は、各聖戦組織の思惑が交錯する中で大統領は輪番制になった。最初に大統領に指名されたムジャッディディー(現上院議長)は、渋々であるが約束通り3か月後にラッバーニーに大統領を譲った。そのラッバーニーの任期は4か月で、その後に正式政府の樹立が予定されていた。しかし、混乱を理由に正式政府樹立に向けた政治プロセスは先送りされ続け、ラッバーニーは大統領の任期を強引に延長していくことを繰り返した。これが各組織間の反目を助長して益々混乱を拡大させる結果になり、ターリバーンがラッバーニー政権を首都から追い出してしまった。NUFの議長輪番制の裏には、そのような過去の混乱が再現されるリスクをはらんでいるように思われる。

NUFは単なる野合でしかなく、国民の支持は得られておらず、同戦線の空中分解は不可避とする指摘がある。しかし、カルザイ大統領にとって無視できない存在であるのも事実である。その一つは、大統領選挙で自らが指名した第一および第二副大統領ばかりでなく、現職の閣僚や高官さえも、NUFの結成式典に参加していた点である。それに加えて、そのような高官への処分は、現時点で行われていない。このような事実は、カルザイ大統領の求心力の低下と指導力の欠如をさらに印象付けるものである。

カルザイ大統領の求心力低下をさらに裏付けるような事件が、ドーストムの本拠地であるジョズジャー州の州都シバルガンで5月下旬に発生している。ドーストムの支持者1000人余りが、州知事の更迭を求めるデモを実施し、デモ隊が政府庁舎に投石したばかりでなく、庁舎内に乱入しようとしたために警察が発砲して13人が死亡し、30人余りが負傷する騒動となった。州知事の任命は、内務省が指名し大統領の承認を経てなされている。同州の住民はドーストムと同じウズベクが多数派であるが、州知事に任命されているのは隣接するバルフ州出身のパシュトゥーンである。このパシュトゥーンの前知事は、対ソ聖戦時にはイスラーム党ヘクマティヤール派(HIH)の現地指揮官であり、ターリバーンの北部地域出現でターリバーン支持に転向していた。その後、2004年の大統領選挙を控えて政府側に帰順し、最初はバグラーン州知事に、そして、その後にジョズジャー州知事に任命されていた。北部に居住するパシュトゥーンは、かつて国王の移住政策で、北部に居住するタジク、ウズベクおよびトルクメン等の土地を収奪した子孫である。そのために、北部で少数派であるパシュトゥーンと他の民族との反目は根深いものである。

ドーストムは、以前からウズベクの自治権拡大を実現する連邦制の導入を主張してきている。NUFが掲げる州知事公選制は、ウズベク多数地域でのウズベク出身州知事への道を開くものであり、連邦制に向けての一步が踏み出される絶好の機会になる可能性を持っている。それは取りも直さず、ドーストムにとって軍閥としての自らの権益の確保と影響力の拡大を意味している。ドーストムばかりでなく他の非パシュトゥーン系の大小軍閥の多くも、カルザイ政権がパシュトゥーン地域での反政府勢力掃討に手一杯であるのを見透かして、中央政府への面従腹背を決め込み復権の機会を窺っている。それを裏付けるかのように、そのような軍閥系勢力の抵抗で、違法武装勢力(IAG)の武装解除は進捗を見せていないとされている。

カルザイ政権は、パシュトゥーン地域では反政府勢力の激しい抵抗に遭遇する一方で、非パシュトゥーン地域では軍閥系勢力の復権、そして、それら軍閥系勢力を主体とする反カルザイ政治勢力の結集に直面している。カルザイ大統領を取り巻く環境は、2006年に比べて確実に厳しさを増してきているのが現実である。

3 明るくない関係改善の道のり - パキスタンの反撃

2006年のパシュトゥーン地域での反政府勢力の活動活発化は、アフガニスタンとパキスタンとの関係を悪化させる結果になった。2007年に入っても関係改善への明確な動きは生じていない。アフガニスタン政府は、越境攻撃へのパキスタン側での取締が十分でないと批判してきていた。一方のパキスタン政府は、親ターリバーン系武装勢力との間で越境攻撃の停止等を取り決めた和平協定を締結すると共に、越境攻撃批判を逆に利用して、アフガニスタン政府が素直に受け入れがたい対アフガニスタン政策を実施する動きを示している。その一つは、「国境」沿いでの柵と地雷の敷設であり、他の一つは、200万人以上とされるアフガニスタン難民の帰還促進である。

3.1 「国境」沿いへの柵敷設の強行

パキスタン政府は、2006年12月下旬に「国境」、いわゆるデュアランド・ライン沿いでの柵と地雷の敷設を正式に決定したと発表した。これは以前から提案されていたものであるが、アフガニスタン政府は、同ラインを挟んで居住するパシュトゥーンの前線をつなぐとして反対を表明したものである。両国政府の表向きの主張の裏には、歴史的な両国間での「国境」を巡る紛争が潜んでいる。同ラインは、1893年に当時のアフガニスタン政府

と英国政府が調印したデュアランド協定に基づくものである。アフガニスタン政府は、1947年のパキスタン分離独立直後から同ラインを両国の「国境」とは認めてきておらず、国境線の再策定を求めてきている。一方のパキスタン政府は、同ラインを国際国境として固定化するのを目指してきており、この「国境」問題を巡って何度も紛争が発生していた。従って、アフガニスタン政府としては、「国境」の固定化につながるパキスタンの動きは容認できないものであった。2007年1月4日のパキスタン首相アジーズのカーブル訪問後、カルザイ大統領は両国の溝は深まる結果になっていると発言し不快感をあらわにした (Roberts [2007])。また、パキスタンと「国境」を接する9州の州知事が柵施設に反対を表明すると共に、同地域の住民もパキスタンは領内の反政府勢力の隠れ家を破壊すべきと主張するデモを実施した。

パキスタン政府は、国際社会からの批判を踏まえて地雷の敷設は撤回した。しかし、柵の敷設については、アフガニスタンの反対を無視して何があっても強行姿勢を崩そうとはせず、その第一段階として延べ35kmの柵の敷設を開始した。2007年5月10日のパキスタンの発表によれば、北ワジーリスタン側での20kmの柵敷設を完了し、南ワジーリスタン側での15kmの柵敷設も間もなく完了としている (RFE/RL [2007b])。パキスタンによる柵敷設が進む中で、アフガニスタン国軍 (ANA) とパキスタン軍との緊張が高まった。4月下旬から両国軍による国境付近での交戦が断続的に発生し、5月には交戦による犠牲者まで発生する事態になった。さらに、ANA、ISAFおよびパキスタン軍の関係者が出席した三者間会議が5月15日に「国境」付近で開催されたが、その終了直後にはISAFとパキスタン軍の各1名が死亡する発砲事件さえ発生した。

2003年7月にも、パキスタン軍が「国境」付近に設置した監視所の位置を巡って両国軍が断続的に交戦していた。アフガニスタン側は同国領土を侵犯していると抗議し、激怒したカーブルの群衆がパキスタン大使館を襲撃する事態にまで発展していた。「国境」沿いでの柵敷設は両国の関係改善への障害となり続け、不測の事態も生じる可能性をもっている。しかし、パキスタン側からみれば、アフガニスタンによる越境攻撃非難を逆手にとった「国境」沿いでの柵敷設で、「国境」の固定化への道が開かれつつあるとみることができる。現時点では、パキスタンが優勢勝ちの勢いであるのは否めない。

3.2 難民帰還問題の切札化

次に、難民問題であるが、パキスタン政府は、難民キャンプがアフガニスタン反政府武装勢力の兵士供給源になっているとして、難民キャンプの監視強化と閉鎖および250万人ともされる難民の2009年までの帰還を主張している。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と両国政府は、北西辺境州 (NWFP) とバローチスタン州の各2カ所の難民キャンプの2007年の閉鎖で合意している。また、パキスタン政府はUNHCRと一緒に、2006年10月15日から国内のアフガニスタン難民の登録作業を開始した。当初の登録期限は12月31日となっていたが、2度の延期を経て実質的な作業は2007年2月に終わった。約210万人の難民が登録し、3年間有効の難民登録証が交付され、未登録者は40万人程度とされている (IRIN [2007b])。UNHCRの自発的帰還者支援パッケージでは、支援金額を30ドルから100ドルに引き上げているが、この支援の対象となるのは登録難民だけである。

この難民帰還問題は、アフガニスタン政府に大きな負担を強いる可能性を持っている。パキスタンが主張する2009年までに200万人以上の難民が帰還した場合、現状のアフガニスタンを踏まえれば、これほど多数の帰還難民を吸収できる経済社会基盤を短期間に整備できそうにない。さらに、40万人程度ともされる未登録難民は違法難民であるため、パキスタン政府の意向次第で、いつでも強制退去の対象となる可能性がある。アフガニスタン政

府とUNHCRのいずれも、違法難民の強制退去を非難する根拠はなく、集中的な大量強制退去をしないように説得する以外に道はない。さて、西側の隣国イランには、90万人程度の登録難民と100万人程度の未登録の違法難民が居住しているとされている(Harrison [2007])。イラン政府は、2008年3月までに100万人の違法難民を強制帰還させるとして、それを2007年4月下旬から開始した。4月だけで5万人弱が強制退去させられた。イランの違法難民を退去させる権利があるとの主張に、UNHCRもアフガニスタン政府も無力であった。アフガニスタン政府は、イランに段階的な秩序ある帰還を求めることしかできず、難民問題相に対する不信任がアフガニスタン下院で可決される事態にまでなった。

このことは、難民帰還問題がアフガニスタン政府に圧力を加える政治的手段に利用できることを意味している。イランの場合、アフガニスタン政府との間でヘルマンド川の水資源配分問題を抱えており、アフガニスタン政府の背後に控える米国とは核開発問題を含め鋭く対立している。イランによる強制退去が開始される直前の4月15日に、スパンタ外相はイランを訪問していた。そのスパンタ外相は、難民帰還問題が議題になり、イランによる段階的な難民帰還を要請したとしている。その直後からのイランによる違法難民の強制退去開始の裏には、何らかの政治的意図があっても不思議ではない。一部では、スパンタ外相が、イランによる和平協定提案、すなわち、アフガニスタン国内からのイランへの如何なる軍事作戦も実施しないとの条項を含む和平協定提案を拒否したためとの指摘がある(Ahmad [2007])。パキスタンも多くの問題をアフガニスタンとの間で抱えており、パキスタンが難民問題を政治的圧力に利用する可能性は否定できない。いずれにしても、アフガニスタンのカルザイ政権は、難民の大量帰還という「時限爆弾」を抱える中で、パキスタンおよびイランとの対応を考えていく必要に迫られている。

4 不透明感が漂い始めたパキスタンの政局

4.1 ターリバーン化の拡大

南および北ワジーリスタン管区でのパキスタン系ターリバーン武装勢力と政府との和平協定は、同武装勢力による両管区内の実質支配を促進する結果につながった。以前と変わりなく、両管区はアフガニスタンへの越境攻撃の出撃拠点として、そして、アルカーイダ系外国人を含む武装勢力の訓練基地として使用され続けている。そのような中で、パキスタン軍は2007年1月16日に、南ワジーリスタン管区内のアルカーイダ系武装勢力の訓練キャンプとされる場所を空爆し20人余りが死亡した。同キャンプを支援していたとされる同管区の地元ターリバーン系武装勢力指揮官は、パキスタン軍による空爆への復讐を宣言した。これを境にして、FATAの両管区内ばかりでなく、それに隣接するNWFPの定住地域の都市、すなわち、ターンク、バンヌーおよびデーラ・イスマール・ハーン(DIK)等の都市、そして、NWFPの州都ペシャーワルや首都イスラマバードでさえも自爆攻撃を含む事件が相次いで発生するようになった(図3-1から図3-3)。

さらに、FATAの北端に位置するバジャウル管区でも、地元武装勢力が理髪店での髭剃りや音楽/ビデオ店の営業禁止等を強要するばかりでなく、親政府系の部族長老や政府関係者を狙った爆弾事件や襲撃事件が相次ぐようになった。このバジャウル管区とそれに隣接するNWFP北部のマラーカンドやスワートといった北部の山岳地域は、イスラーム法履行運動(TNSM, Tehrik-i-Nifaz Shariat-i-Muhammadi, Movement for the Enforcement of Islamic Laws)の影響力が強い地域である。同運動の指導者は、米軍主導のアフガニスタン侵攻が迫る中で多数の支持者を引き連れてアフガニスタンに向かいターリバーンの戦列に加わった。その支持者の多くは行方不明となり、同指導者はパキスタンに戻ったところを逮捕されて

現在は刑務所に収監されている。同指導者に代わって、その娘婿が違法 FM 放送を通じて過激な政府批判を繰り返している。その影響力の強い地域の南側、すなわち、ペシャワール平原北側のマルダーンやチャールサッタ等の都市でもターリバーン系武装勢力によるとみられる事件が相次ぐようになった（図 3-1、図 3-4）。2007 年 4 月 28 日には、内相シェルパオの地元チャールサッタでは、同内相主催の集会在自爆攻撃されて 31 人が死亡した（内相は負傷）。

このようにして、FATA 内ばかりでなく NWFP 全体がターリバーン化の波に飲み込まれつつある状況になった。それと同時に、首都イスラマバードにもターリバーン化の火の粉が飛び火した。その中心がルール・マスジッド（赤いモスク）および同マスジッドが運営する男女神学校である。この発端は、首都開発庁（CDA）が公有地を不法占拠している宗教施設を解体したことであった。それに抗議して、同マスジッドに併設されている女子神学校の学生が、2007 年 1 月 21 日に近くの公立児童図書館を占拠した。この女子神学校もルール・マスジッドに隣接する土地を不法占拠して建てられていた。政府は解体されたモスクの一部再建に合意する譲歩をしたが、児童図書館の占拠が継続されたばかりでなく、行動は益々過激化していった。3 月には男女神学生の一団が音楽/ビデオ店や売春宿とされる場所に対する悪行追放パトロールを開始した。そして、4 月初めには同マスジッドの指導者がイスラーム法廷の設置や首都でのイスラーム法履行を宣言すると共に、同マスジッドを閉鎖しようとする政府の動きには自爆攻撃で反撃するとした。6 月 23 日には神学生の一団が、売春宿と神学生達が見なしたマッサージ店に押し入って 6 人の女性を含む 7 人の中国人を拉致する事件まで発生した（政府の説得で時間を置かずに解放）。このような首都でのイスラーム過激主義の動きに進歩的勢力は警戒感を強め、メディアも取り上げる回数が増えていった（図 4）。

同モスクの先代指導者は、スンニー派デーオバンド系の出身であり、対ソ聖戦時代にはアフガニスタンのスンニー派聖戦組織と、そして、その後はターリバーンとの関係を深めていた。また、同指導者の聖戦哲学を当時のズィヤール・ハック大統領が支持したことから、官僚や軍との緊密な関係も構築されていった。同指導者が 1998 年に宗派抗争により暗殺されると、その息子兄弟が同モスクと系列神学校の運営を引き継いだ。2004 年のパキスタン軍による南ワジーリスターン管区での掃討作戦の際には、戦死兵士のイスラームに則った葬儀を禁止する教令を布告して物議を引き起こしていた。また、アルカーイダやイスラーム過激主義者との関係も指摘されていた。しかし、現政権の宗教問題相イジャーズウル・ハック、すなわち、ハック元大統領の息子との緊密な関係もあり、この兄弟への政府による厳しい処置は控えられていたとされている(Sajjad [2007])。

なお、このルール・マスジッドを震源とするイスラーム革命を目指す首都での過激な動きに対して、宗教政党の連合体である統一行動評議会(MMA)を構成する二大宗教政党間では対応が異なっている。デーオバンド系の JUI-F で下院野党指導者であるファズルル・ラフマーンは、同じデーオバンド系出身の宗教指導者が主導しているにもかかわらず、理髪店の脅迫や音楽/ビデオ店への攻撃といった強制によるイスラーム法履行や自爆攻撃は反イスラーム的であるとの立場をとっている。ラフマーンがこの発言を行った直後の 4 月 20 日には、デーラ・イスマーイール・ハーンにあるラフマーンの自宅にロケット弾が撃ち込まれる事件さえ発生した。一方、非ウラマー系のパキスタン・イスラーム協会(JIP)は、同モスクの指導者を支持する立場を示してきている。

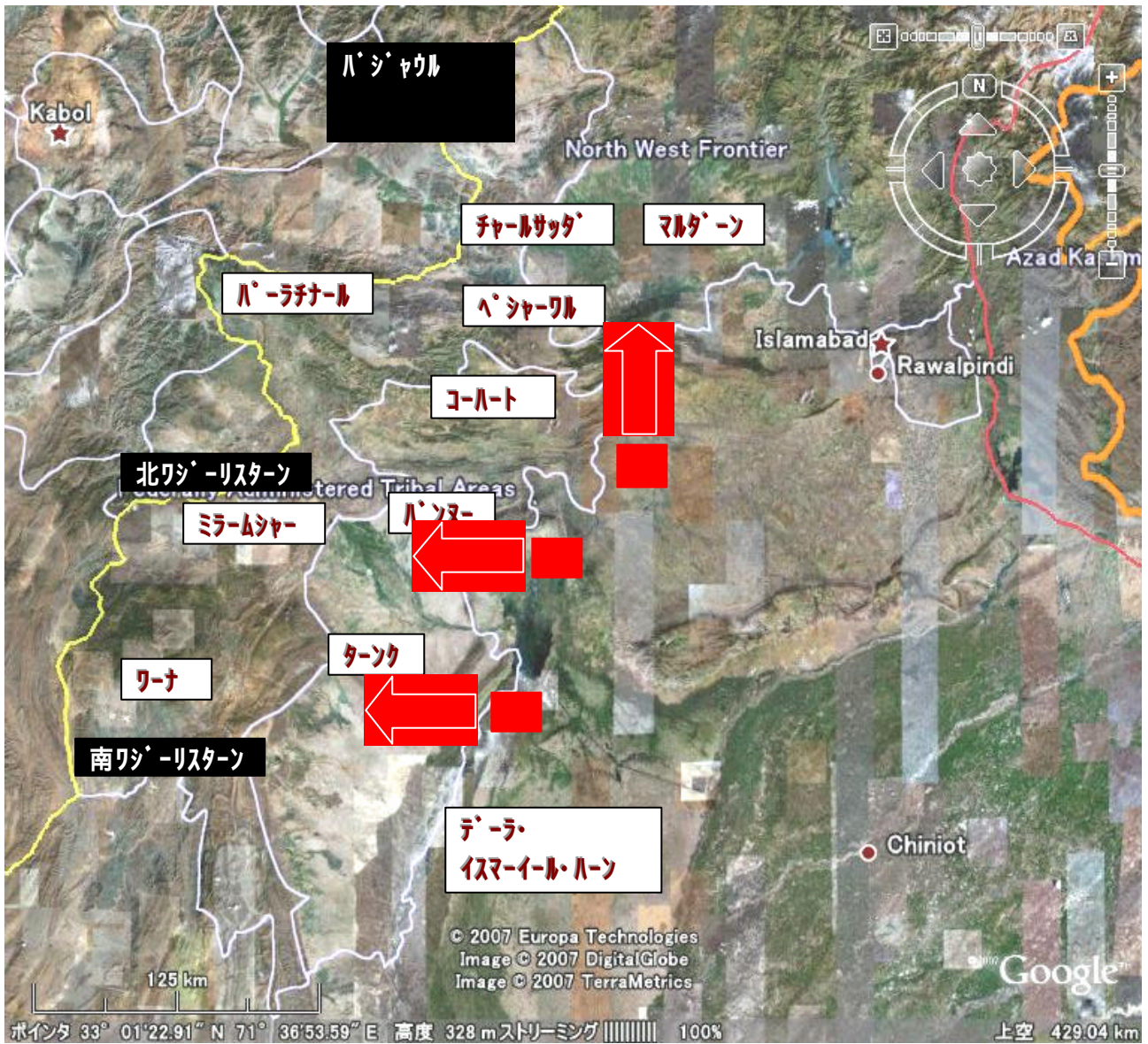


図 3-1 FATA と NWFP の関係都市の位置

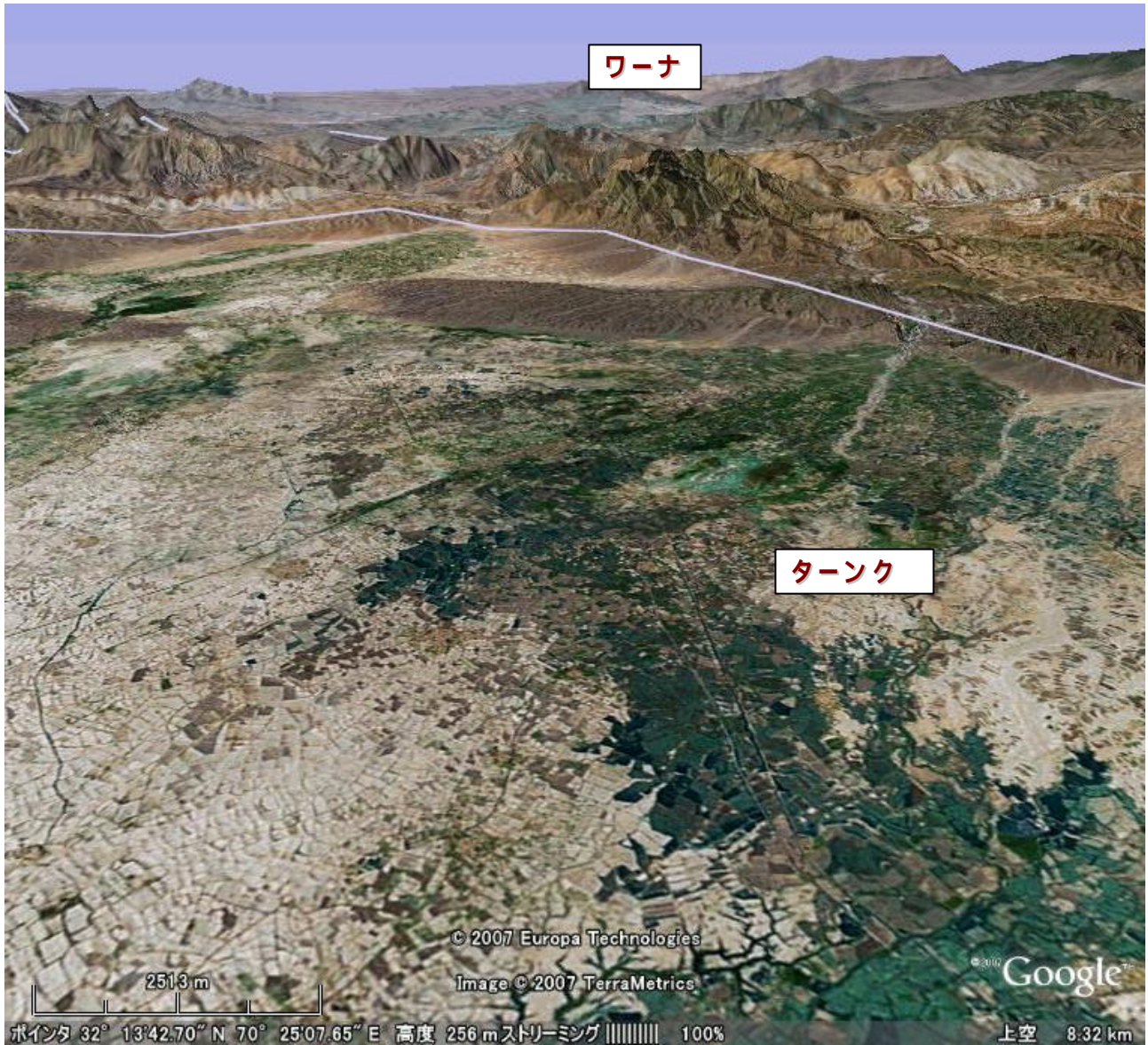


図 3-2 ターンク上空から南ワジーリスターン管区のワーナに向けた俯瞰

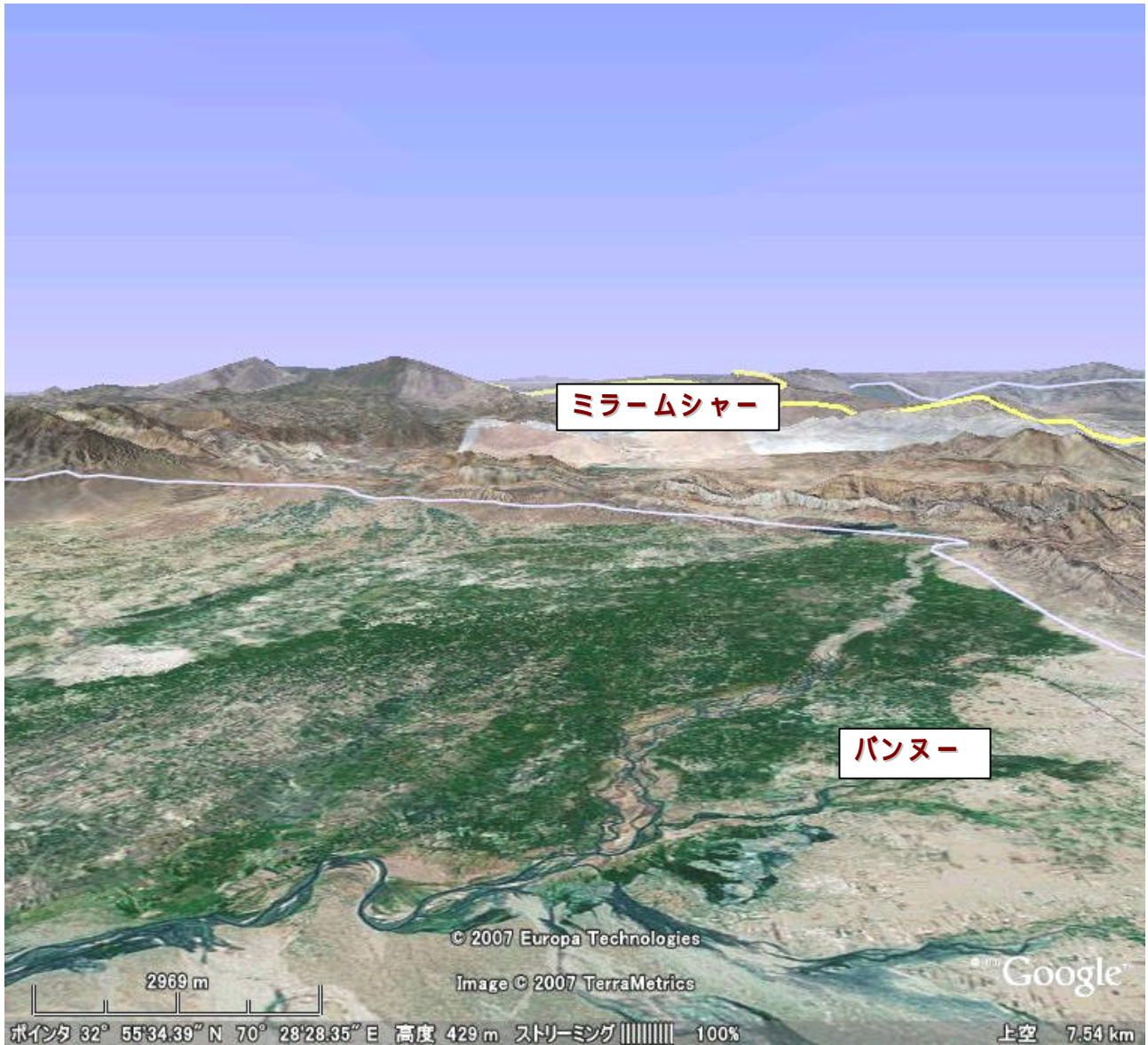


図 3-3 パンヌー上空から北ワジーリスタン管区のみラームシャーに向けた俯瞰

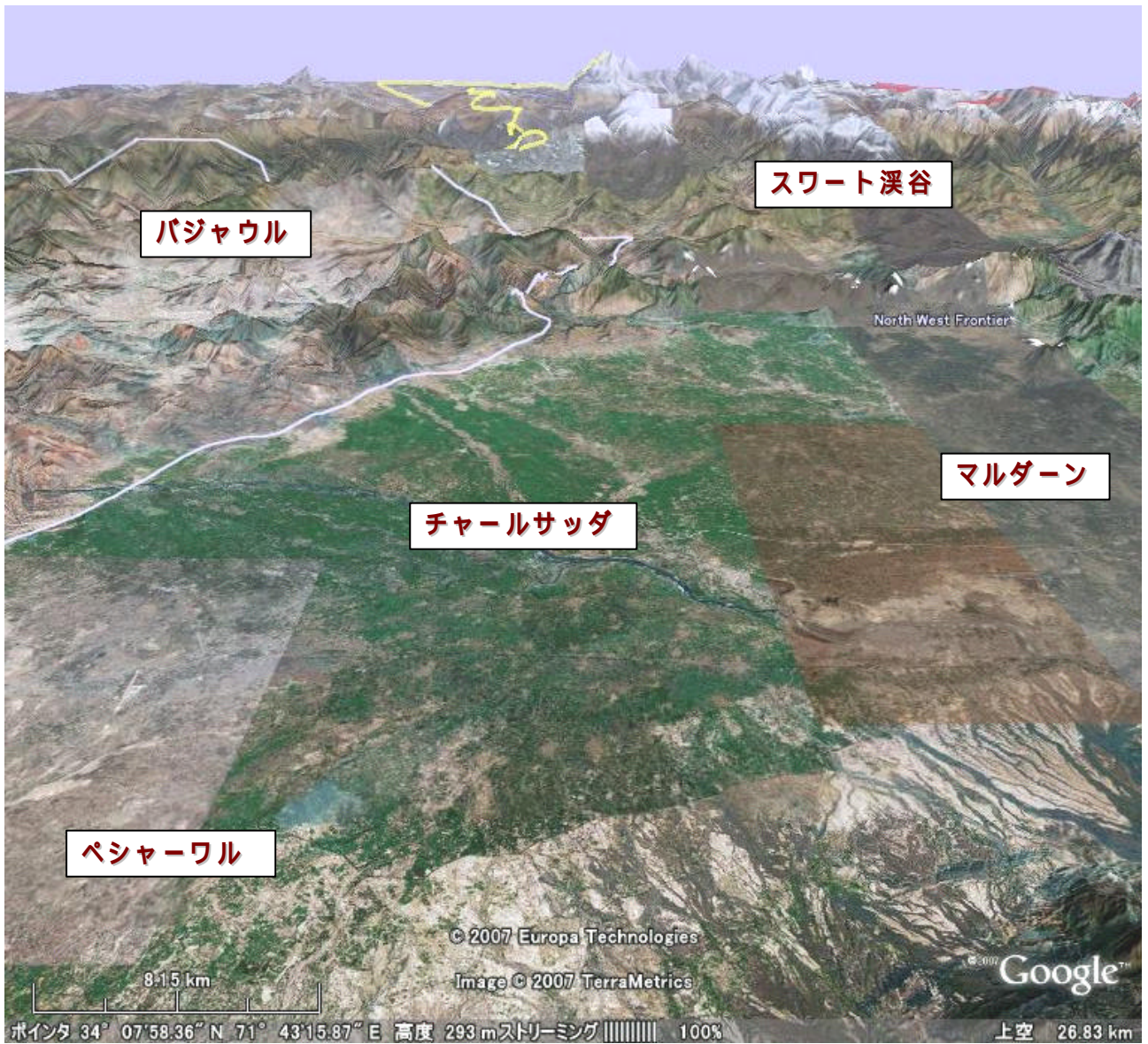


図 3 - 4 ペシャーワル上空からの北側の俯瞰



3月31日付け Dawn 紙



4月6日付け Dawn 紙



4月5日付け Dawn 紙



5月21日付け Dawn 紙

図4 ラール・マスジッド問題に関する諷刺漫画と神学生軍団の写真

4.2 ムシャッラフ大統領が窮地に

6月23日のルール・マスジッド系神学生による中国人女性拉致事件の直後、シェルパオ内相は以前から予定していた中国訪問に旅立った。中国側は、パキスタンに潜んでいるとされるウイグル系反政府指導者の名簿を示すと共に、パキスタン内での中国人の保護強化を求めた。なお、パキスタンには8500人余りの中国人が居住/滞在しており、3500人は中国が関与するプロジェクトの技術者、残りは様々な事業への関係者であるとされている(Niazi [2007])。パキスタン政府は、このような中国の反応を踏まえてか、その直後から同モスクの包囲を強化して強硬手段を辞さない姿勢をみせた。7月3日から同モスクに立て籠もる武装神学生と包囲する治安部隊との銃撃戦が始まり、7月10日には軍特殊部隊が同モスクに突入した。同モスク指導者の兄の方はブルカで女性に変装して投降女子神学生の一団に紛れて逃走しようとしたが逮捕され、弟の方は最後まで立て籠もって死亡した。

籠城していた男女神学生の多くは特殊部隊突入前に投降していたが、内相は7月3日からの衝突で10人の兵士を含む102人が死亡したとした。一方、統一行動評議会(MMA)は400-1000人が死亡として大きく異なる数字を示しているが真相は闇のままである。首都での衝突が始まると、FATAとNWFPでは治安部隊を主目標にした自爆攻撃や襲撃事件が頻発し、イスラーム法履行運動(TNSM)の指導者は政府に対する聖戦の準備をするようにさえ呼びかけた。ムシャッラフ政権は、治安部隊をワジーリスターンや近隣定住地域、そして、TNSMの本拠地であるNWFP北部に展開させた。そのような対応にもかかわらず、FATAやNWFPの騒動は沈静化の兆しを見せていない。7月15日には、北ワジーリスターン管区の武装勢力は、既に有名無実となっていた2006年9月の政府との停戦協定を正式に破棄した。7月22日現在で、過去19日間に13件の自爆攻撃が発生し85人の治安部隊兵士を含む168人が死亡したとされている。その後も自爆攻撃や襲撃が続いており犠牲者は増え続けている。その中には、ムシャッラフ政権の強硬策を支持した中国に警告を発するかのようになり、ペシャーワルでは3人の中国人が射殺され、バローチスターン州南部では中国人作業員の一団を狙ったと見られる自爆攻撃で護衛の警官7人を含む20人のパキスタン人が犠牲になる事件も相次いで発生している。

ムシャッラフ政権は、ターリバーン系武装勢力を中心とする過激主義勢力への対処を迫られているが、それに専念できない事情がある。ムシャッラフ大統領は、3月9日に職権乱用を理由にして最高裁長官を停職処分とし、同長官の解任申立てを最高裁に対して行った。これは、同長官がムシャッラフの目論む大統領再選に否定的であったためとされている。この軍事政権の動きに対して、全国の法曹関係者や野党勢力が司法の独立を犯すものとして反発して抗議デモを繰り返し、5月にはカラチで流血事件まで発生した。この最高裁長官の停職処分事件を境にして、世論のムシャッラフ大統領支持率も大幅に低下していった。ムシャッラフ政権および大統領再選に関する2007年の2月と6月の世論調査を比較すると、いずれも不支持が逆転して支持を上回る結果になっている(Dawn [2007])(表2)。

表2 ムシャッラフ大統領に対する世論の動向

アンケート項目	不支持		支持	
	2007年2月	2007年6月	2007年2月	2007年6月
ムシャッラフ政権	26%	49%	54%	34%
ムシャッラフ大統領再選	40%	64%	50%	33%
最高裁停職処分	---	72%	---	---

最終的には、最高裁は7月20日に最高裁長官解任の申立てを却下し、同長官の復職を認める判断を下した。ムシャッラフ大統領の目論見、すなわち、10月頃までに現議会による大統領再選を果たし、その後に総選挙を実施するという企ては、この最高裁の裁定で危機に瀕する結果になった。ムシャッラフ大統領は、最高裁長官の復職が決定してから6日間にわたり引き籠もったままで軍幹部と対応策を協議し、7月27日にはアラブ首長国連邦(UAE)とサウジアラビアに向けて2日間の予定で突然旅立っていった。このような同大統領の行動を踏まえ、一部野党勢力の取り込み説から「名誉ある辞任」や戒厳令施行までの様々な憶測が飛び交った(Klasra [2007])。UAEのアブダビでパキスタン人民党(PPP)議会派党首ベーナズィール・ブットーとの会談が行われたことは、政府とPPP議会派の両者とも確認している。この会談では、以前から囁かれていた「取引」、すなわち、ムシャッラフの大統領再選への支持と引き換えに、ブットーの帰国と総選挙への参加を認める問題が議論されたと言われている。そして、ムシャッラフ大統領にさらなる打撃を加える判断が、8月23日に最高裁で示された。それは、元首相ナワーズ・シャリーフの帰国と政治参加を容認するとの最高裁の判断である。そして、同元首相は、9月10日にロンドンから帰国する予定であると発表した。

ムシャッラフ大統領は政権維持のために野党勢力との妥協を強いられており、その政権基盤の弱体化は否めない。また、連立与党内および野党勢力のいずれも一枚岩でなく、パキスタンの政局がどのような結末になるのかはなはだ不透明である(図5)。そして、FATAとNWFPで益々勢いを増しているターリバーン化の波の今後とそのアフガニスタンへの影響も、この混迷しているパキスタン政局の行方と当然ながら無関係ではない。

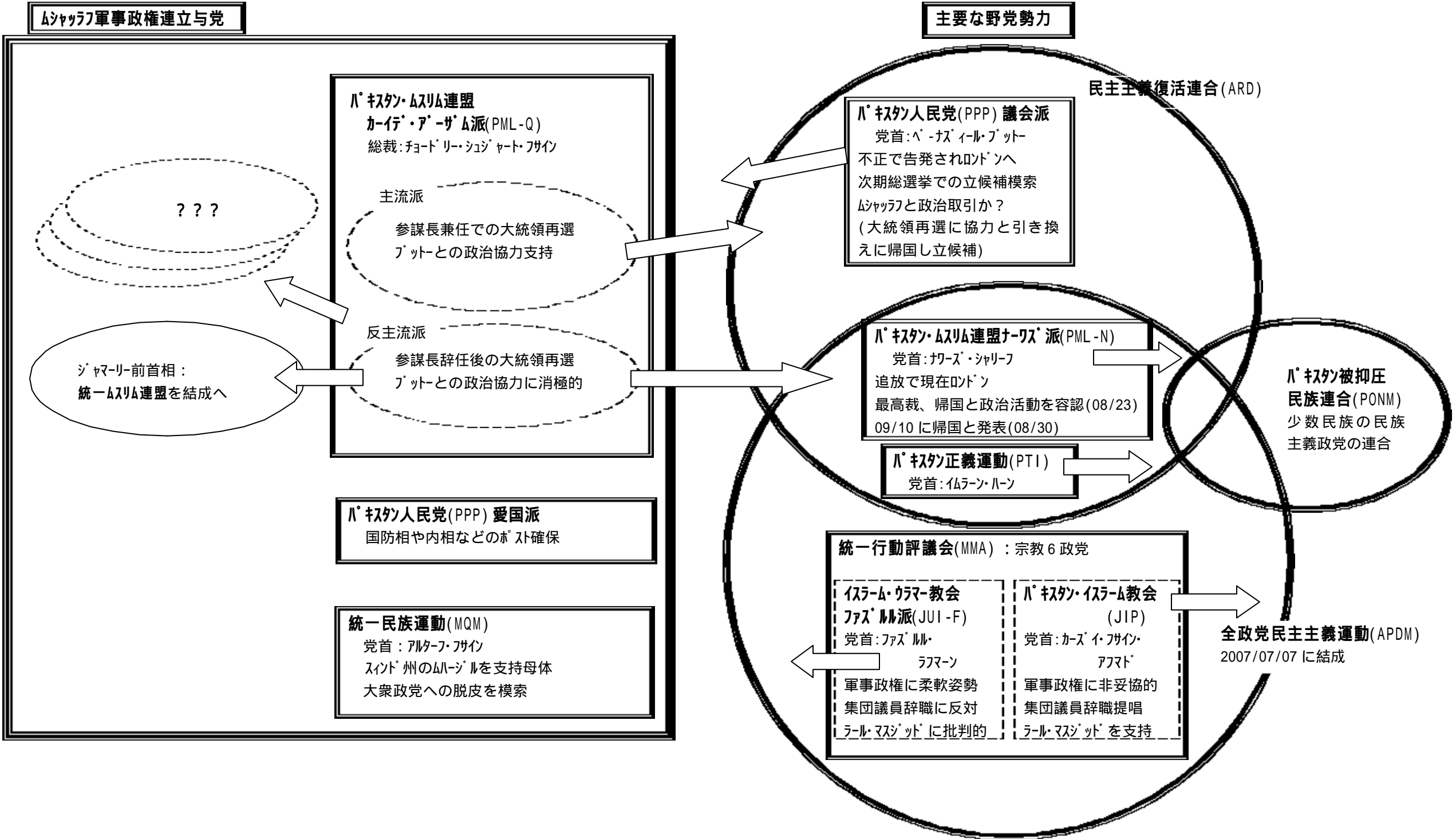


図5 ムシャッラフ政権の主要与野党勢力の動向 (2007年8月末現在)

5 やっと開催された合同和平ジルガ

アフガニスタンでは拉致事件の頻発などで治安の悪化が進み、一方のパキスタンでもターリバーン化の拡大と政局の流動化が明確になる中で、懸案となっていたアフガニスタンとパキスタンの両国からの代表者が出席する合同和平ジルガが開催された。この合同和平ジルガは、2006年9月末にブッシュ大統領を交えて開催された三首脳の会談の際に、カルザイ大統領が提案して合意されていたものである。同合同ジルガは両国で開催される予定となっており、その最初のものがカーブルで8月9日に開幕され、当初の予定より1日延長された12日に閉幕となった。

このジルガには、両国から各350人の代表が出席すると共に、両国の大統領も同席する予定になっていた。しかし、そのジルガによる成果に疑問を投げかける事態が、同ジルガ開会に先立って発生していた。まず、開幕前日の8月8日にムシャッラフ大統領は、同ジルガを欠席し、代理にアジーズ首相を出席させると決定した。さらに、同ジルガでの主要論議点であるアフガニスタン側への越境攻撃の拠点となっているFATAからの代表者の相次ぐ欠席の決定である。すなわち、FATA選出の上下院議員や南北ワジーリスタン管区からの50人の代表は同ジルガへの欠席を決定した。その主たる理由は、当事者であるはずのターリバーン系代表が含まれていない点である。また、アフガニスタンでの問題を協議する前に、パキスタン政府はまずFATA内の治安悪化に対処すべきとも主張していた。さらに、ターリバーン系勢力に影響力を持つJUI-Fのファズルル・ラフマーンも出席を辞退した。

このような状況の中で、同ジルガはカルザイ大統領の開会演説で幕開けとなった。従来からの双方による非難合戦も展開されたが、5作業分科会に分かれての協議結果を踏まえた共同宣言が最終日に発表された。この最終日の全体会議には、カルザイ大統領やラオス国務長官の説得に促されて翻意したムシャッラフ大統領の姿があった。同大統領は演説の中で、アフガニスタン反政府勢力へのパキスタン側からの支援の存在を認めた。この発言は、2006年9月末に米国で記者団を前に握手さえしようとしなかった両国大統領間の険悪な関係が、たとえ僅かであるにしろ改善に向かいつつあるのを印象付けるものである。

さて、共同宣言では、テロリズム根絶、テロリストの隠れ家や訓練キャンプの掃討、麻薬密売や組織犯罪の撲滅等が謳われているが、それらのほとんどは具体的なものとなっていない。しかし、そのような中で唯一具体的な成果とされているのは、反対勢力との和平と和解に向けた対話と両国間の協力の促進を目指した委員会（各25人の計50人で構成される）の設置である。この合同和平ジルガへのアフガニスタン側の反応は概ね良好なものである。一口で言えば、完璧には程遠いものであるが、改善に向けての第一歩になったといえる。パキスタンの多くのアナリストも、両国の緊張緩和に向けて成功との見方をしていいる。一方、パキスタンの二大宗教政党、すなわち、JUI-FとJIPの指導者は、和平につながる真の当事者が参加しておらず共同声明は本当の現実を反映していないとの辛口の評価をしている。さらに、外国部隊がアフガニスタンに駐留する限り和平は実現しないと、早期の外国部隊の撤退を求めている。

アフガニスタンの和平実現に向けて両国が協力していく上での第一歩が踏み出されたのは事実である。しかし、アフガニスタンのターリバーン系反政府勢力の非妥協的姿勢や同勢力に大きな影響力をもつ勢力の同ジルガ欠席という事実を踏まえれば、和平実現に向けた道のりは平坦ではなさそうに思われる。まだ今後の行方を占うのは時期尚早であろう。

引用文献・記事

< 報道 >

- Abrashi, Fisnik[2007] “U.S.: Afghanistan to Break Opium Record”, AP, Jul. 18.
- AFP[2007a] “NATO Solider Killed in Attack on Insurgent Base in Afghanistan”, Jan. 15.
- [2007b] “British Solider Killed in Afghanistan”, Jul. 12.
- [2007c] “Afghan Attorney General Beaten up and Shot at”, Jun. 8.
- Ahmad, Sardar[2007] “Afghan Parliament Sacks Foreign Minister”, AFP, May 12.
- Amani, Wahidullah[2007] “The Night Belongs to the Taleban”, Institute for War & Peace Reporting(IWPR) ARR No. 260, Jul. 20.
- BBC News[2007] “Afghan Civilian Deaths Criticised”, Jan. 30.
- Briand, Sylvie[2007] “Helmand Province, the Heart of Afghanistan’s Unrest and Opium”, AFP, Feb. 6.
- Dawn[2007] “Musharraf Support Plumets: Poll”, Aug. 2.
- DPA[2007] “Death of ‘Wild Beast’ Dadullah Hits Taliban”, May 13.
- Dwyer, Michael[2007] “Afghan Economy to Quicken, IMF Says, Reducing Opium Dependence”, Bloomberg, Mar. 9.
- Gardesh, Hafizullah & Ibrahim, Syed Yaqub[2007] “Political Alliance Creates Strange Bedfellows”, IWPR ARR No. 248, Mar. 29.
- Globe & Mail(Canada)[2007] “Afghans Rejecting Canadian Troops for Taliban, Survey Finds”, Mar. 19.
- Harrison, Frances[2007] “Iran Deports Thousands of Afghans”, BBC News, May 2.
- IRIN[2007a] “Taliban Impose Rule, Hefty Taxes in Musa Qala District”, Jun. 28.
- [2007b] “Pakistan: Surge of Afghans Repatriating”, Mar. 29.
- IWPR[2007] “Helmand: Trouble on All Fronts”, ARR No. 259, Jul. 7.
- Klasra, Rauf[2007] “Musharraf not Advised to Quit: Rashid Qureshi”, News International(Pakistan), Jul. 27.
- Lavallee, Guillaume[2007] “NATO Chief Urges Canada to Extend Afghanistan Mission”, AFP, Jun. 22.
- Niazi, Tarique[2007] “China, Pakistan, and Terrorism”, Foreign Policy in Focus, Jul. 16.
- Noor Khan[2007] “Afghans: 62 Taliban, 45 Civilians Dead”, AP, Jul. 1.
- Qarizadah, Daud[2007] “Afghan Foreign Minister ‘to Stay’”, BBC Pashto Service, Jun. 12.
- Rajesh, Y. P. [2007] “Graft Threatens Afghan Government Legitimacy-Group”, Reuters, Mar. 19.
- Reuters[2007] “Most Germans Want to Pull out of Afghanistan - Poll”, May 23.
- RFE/RL[2006] “HRW Says War Criminals Control Government Posts”, Dec. 12.
- [2007a] “Afghanistan: UN Monitor Cites ‘Rapid Deterioration’ as Drugs Spread”, Mar. 1.
- [2007b] “Pakistan Says It Erected First Section of Afghan Border Fence”, May 10.
- Roberts, Nromwen[2007] “ ‘Widening Gap’ between Afghanistan, Pakistan, Says Karzai”, AFP, Jan. 4.

Sajjad, Baqir Syed[2007] “ Changing Colours of Lal Masjid ” , Dawn, Jul. 5.
Sayed Salahuddin[2007] “ Suicide Blast Hits Diplomatic Convey in Kabul ” , Reuters,
Jul. 18.
Straziuso, Jason[2007] “ Hardline Taliban Netting Millions from Poppy Trade It Once
Banned in Afghanistan ” , AP, Apr. 10.